
業績のハイライト

—平成24年3月期中間決算(個別)について—

— 目 次 —

1. 損益の状況	…	1
2. 自己資本比率の状況	…	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	8
5. 経営指標	…	11
6. 平成24年3月期 業績予想及び配当方針	…	11
7. 今後の方針等	…	12

業績のハイライト —平成 24 年 3 月期中間決算(個別)について—

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期比 5 億円減少の 74 億円（増減率△7.1%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が微増であったものの、資金利益の減少のほか、システム関連の更新費用等による経費の増加により、前年同期比 6 億円減少の 2 億円（増減率△74.6%）となりました。
- 貸倒償却引当費用は、東日本大震災による取引先への影響等を調査のうえ出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金 42 億円（個別貸倒引当金繰入 47 億円、一般貸倒引当金戻入 4 億円）を追加計上したことから、前年同期比 38 億円増加の 43 億円（増減率 701.6%）となりました。（注1）
- 有価証券は、震災及び世界的な金融市場の混乱等の影響により、保有有価証券のうち取得価格に比べて時価が著しく下落した株式について、37 億円の減損処理を実施しました。（注2）
- この結果、経常損益は、前年同期比 62 億円減少の 83 億 48 百万円の損失となりました。また、中間純損益は、繰延税金資産の取崩額を含む法人税等調整額 10 億円を計上したことから、前年同期比 70 億円減少の 95 億 79 百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	22年 中間期	23年 中間期	23/3期 (参考)		
			前年同期比	増減率	
経常収益	7,998	7,423	△575	△7.1	15,658
業務粗利益	4,757	5,541	784	16.4	10,571
資金利益	5,757	5,387	△370	△6.4	11,373
役務取引等利益	374	390	16	4.2	782
その他業務利益	△1,374	△237	1,137	—	△1,584
うち国債等債券損益 (注2)	△1,402	△293	1,109	—	△1,701
うち金融派生商品損益	29	54	25	85.2	115
経費（除く臨時処理分）	5,315	5,620	305	5.7	10,592
うち人件費	2,469	2,533	64	2.5	4,950
うち物件費	2,571	2,769	198	7.6	5,111
業務純損失（一般貸倒繰入前）(△)	△557	△79	478	—	△21
コア業務純益	845	214	△631	△74.6	1,679
一般貸倒引当金繰入額① (注1)	△176	△469	△293	—	△271
業務純益（△は業務純損失）	△381	390	771	—	249
臨時損益	△1,673	△8,739	△7,066	—	△1,870
うち株式等関係損益 (注2)	△867	△3,749	△2,882	—	△811
うち不良債権処理額②	718	4,819	4,101	570.7	853
うち貸出金償却	13	103	90	683.9	13
うち個別貸倒引当金繰入額 (注1)	705	4,711	4,006	567.9	832
(貸倒償却引当費用)①+② (注1)	(542)	(4,349)	(3,807)	(701.6)	(582)
経常損失(△)	△2,054	△8,348	△6,294	—	△1,621
特別損益	8	△258	△266	—	△3,213
法人税等調整額	465	1,006	541	115.9	1,969
中間純損失(△)	△2,550	△9,579	△7,029	—	△6,829

(注1) 東日本大震災関連の与信費用について

- (1) 当行は、既に平成23年3月期決算において、東日本大震災関連の与信費用として合計28億98百万円（個別貸倒引当金繰入1億43百万円、一般貸倒引当金繰入27億55百万円）を計上しております。
- (2) 本中間期で追加計上しました貸倒引当金42億41百万円（個別貸倒引当金繰入47億11百万円、一般貸倒引当金戻入4億69百万円）を合算しますと、東日本大震災関連の与信費用の累計額は概ね71億円程度となります。

【表1-2】東日本大震災関連の与信費用推移

(単位:百万円)

	23年3月期	23年中間期	累 計
一般貸倒引当金繰入	2,755	△469	2,285
個別貸倒引当金繰入	143	4,711	4,854
合 計	2,898	4,241	7,140

※23年中期期の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の繰入には、震災関連以外の引当金も一部含んでおります。

(注2) 東日本大震災関連等の有価証券減損処理について

- (1) 本中間期における有価証券の減損処理額37億39百万円は、すべて株式に係る減損額であり、株式等関係損益に計上しております。

【表1-3】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	前年同期比	計上区分
債 券	1,358	—	△1,358	国債等債券損益
投 資 信 託	253	—	△253	国債等債券損益
株 式	865	3,739	2,874	株式等関係損益
合 計	2,477	3,739	1,262	

【表1-4】国債等債券損益

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	前年同期比
国債等債券損益	△1,402	△293	1,109
売却益	243	142	△101
償還益	—	—	—
売却損	—	141	141
償還損	33	294	261
償却	1,612	—	△1,612

※「償却」は、【表1-3】の債券及び投資信託の減損処理額を計上しています。

【表1-5】株式等関係損益

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△867	△3,749	△2,882
売却益	6	0	△6
売却損	2	10	8
償却	872	3,739	2,867

※「償却」は、【表1-3】の株式の減損処理額を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 当行は、東日本大震災からの復興支援に万全の体制で取り組むため、改正金融機能強化法に基づく公的資金申請を行い、平成23年9月30日に優先株式300億円の払込を受けました。
- 今般の公的資金による資本増強により、単体自己資本比率は23年3月末比7.21ポイント上昇して14.21%、Tier I比率は同比7.17ポイント上昇して11.37%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

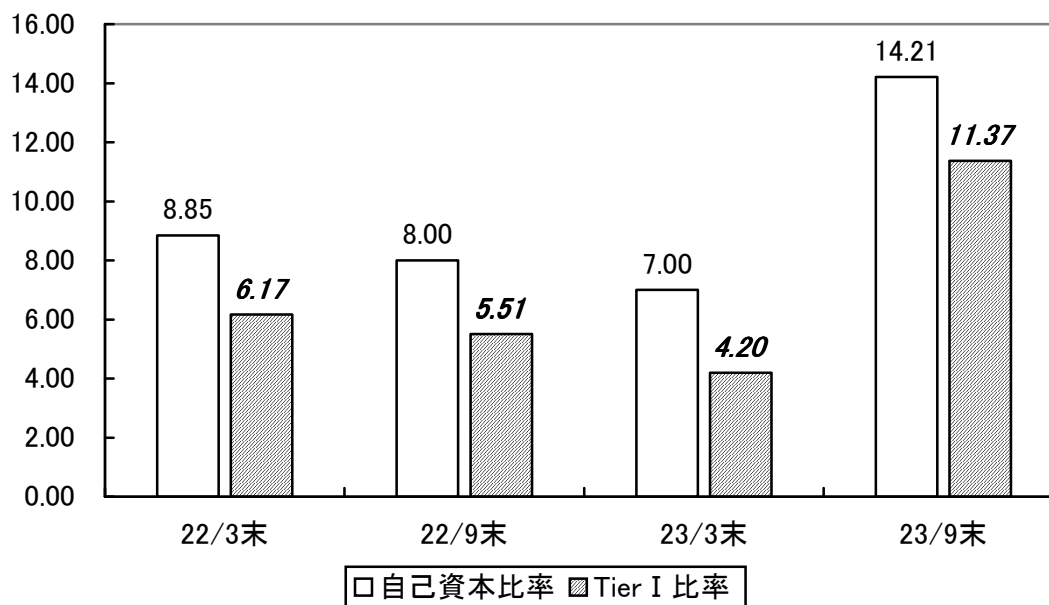
		22年9月末	23年3月末	23年9月末	23年9月末比	
					22年9月末比	23年3月末比
単体	自己資本比率	8.00	7.00	14.21	6.21	7.21
	Tier I比率	5.51	4.20	11.37	5.86	7.17
連結	自己資本比率	7.71	6.73	13.99	6.28	7.26
	Tier I比率	5.01	3.75	10.95	5.94	7.20

(注1) 23年9月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)



(説明)

- ・改正金融機能強化法に基づく公的資金による優先株式300億円の払込みにより、単体自己資本比率は14.21%、Tier I比率は11.37%に上昇しました。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（未残）は、23年3月末比203億円増加の5,097億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、震災の復旧・復興に係る様々な資金需要に積極的に対応してきたことから、23年3月末比46億円増加の2,043億円となりました。
- 消費者ローンは、震災にともなう各種保険金等によって住宅ローンや無担保ローンの繰上げ返済が増加したこと、さらには復興関連の個人借入需要が本格化していないことなどから、23年3月末比42億円減少の1,347億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、23年3月末比243億円増加の1,193億円となりました。

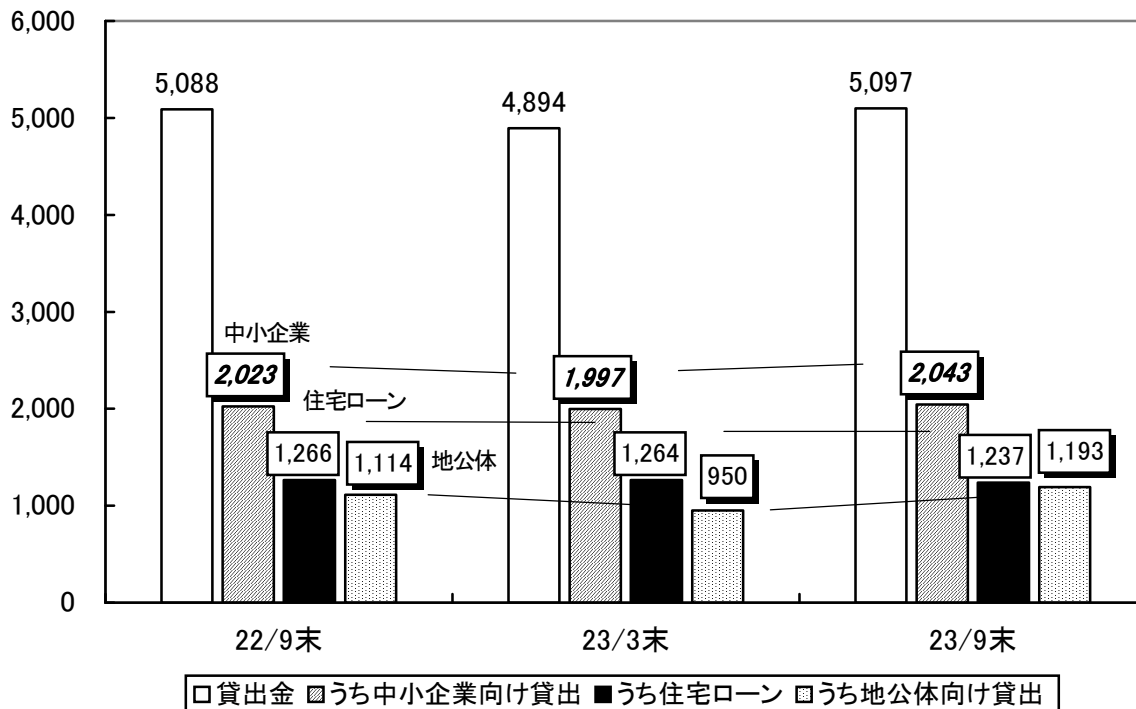
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	22年 9月末	23年 3月末	23年 9月末	22年 9月末比		23年 3月末比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
貸出金（未残）	508,888	489,444	509,754	866	0.1	20,310	4.1
うち中小企業向け貸出	202,349	199,778	204,380	2,031	1.0	4,602	2.3
うち消費者ローン	139,568	139,039	134,746	△4,822	△3.4	△4,293	△3.0
うち住宅ローン	126,625	126,420	123,748	△2,877	△2.2	△2,672	△2.1
うち地方公共団体向け貸出	111,474	95,039	119,385	7,911	7.0	24,346	25.6

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は、震災の復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応したことから残高が増加しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、震災にともなう各種保険金や義援金等の受入れにより大幅に増加し、23年3月末比1,395億円増加の9,077億円となりました。
- 個人預金は、震災にともなう保険金や義援金等の受入れにより、23年3月末比727億円増加の6,520億円となりました。
- 法人預金は、保険金の受入れのほか、企業の手持ち資金の増加等により、23年3月末比270億円増加の1,437億円となりました。
- 公金預金は、震災復興に関連した譲渡性預金の増加等により、23年3月末比400億円増加の1,101億円となりました。

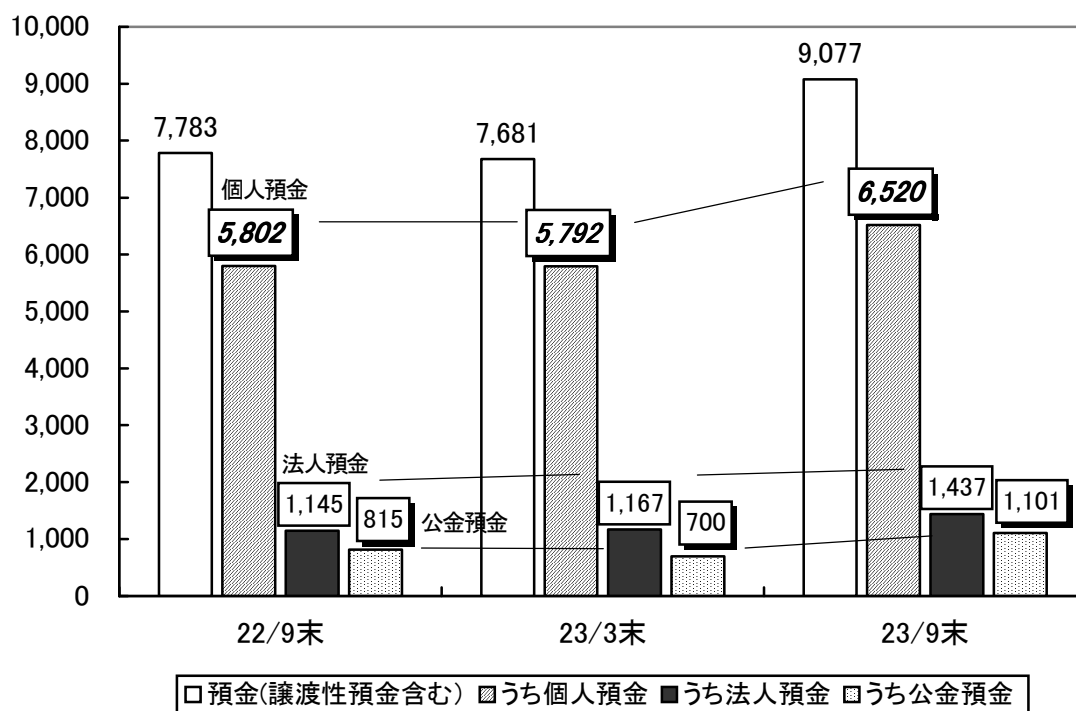
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	22年 9月末	23年 3月末	23年 9月末	22年	増減率	23年	増減率
				9月末比		3月末比	
預金(譲渡性預金含む)(末残)	778,363	768,162	907,746	129,383	16.6	139,584	18.1
うち個人預金	580,232	579,296	652,053	71,821	12.3	72,757	12.5
うち法人預金	114,589	116,759	143,761	29,172	25.4	27,002	23.1
うち公金預金	81,523	70,089	110,102	28,579	35.0	40,013	57.0

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 震災にともなう各種保険金等により、預金残高は個人預金を中心に大幅に増加しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、23年3月末比11億円増加の448億円となりました。
- 公共債は、23年3月末比6億円減少の210億円となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価額が低下したことなどから、23年3月末比11億円減少の89億円となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による営業活動を強化し、23年3月末比29億円増加の148億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

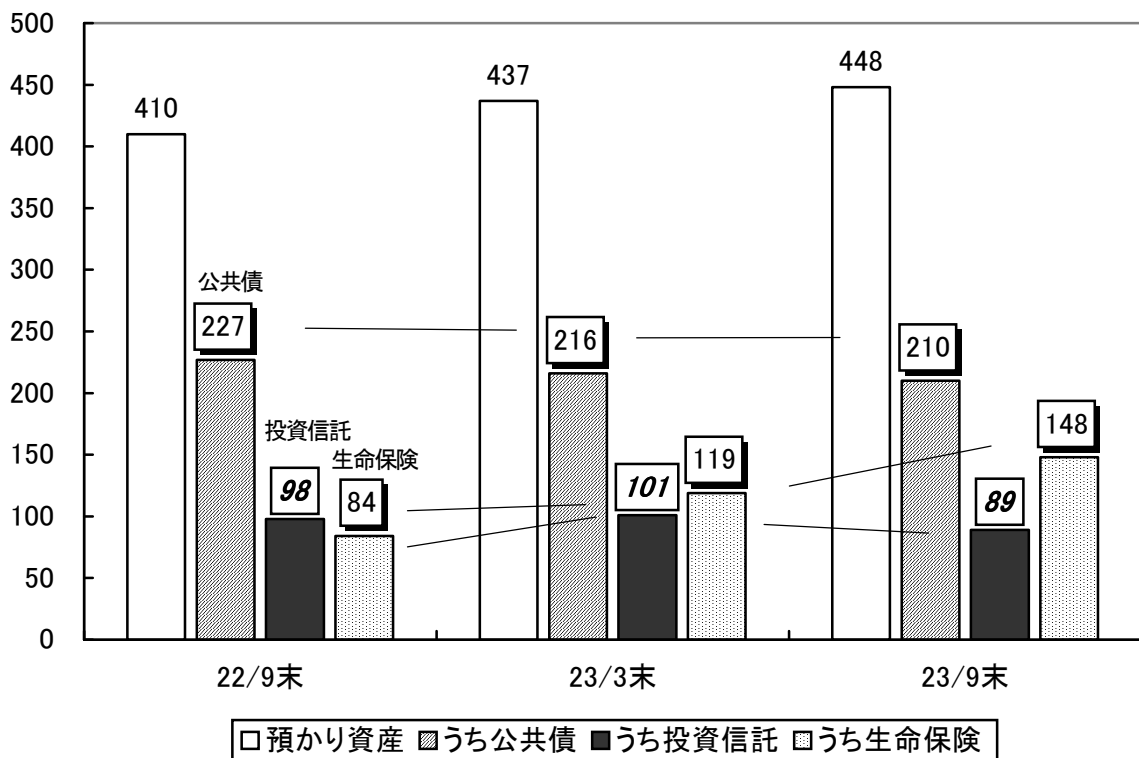
(単位:百万円,%)

	22年 9月末	23年 3月末	23年 9月末	22年	増減率	23年	増減率
				9月末比		3月末比	
預かり資産（末残）	41,050	43,726	44,844	3,794	9.2	1,118	2.5
うち公共債	22,734	21,690	21,039	△1,695	△7.4	△651	△3.0
うち投資信託	9,837	10,125	8,945	△892	△9.0	△1,180	△11.6
うち生命保険	8,478	11,911	14,858	6,380	75.2	2,947	24.7
うち個人年金保険	5,959	8,143	9,962	4,003	67.1	1,819	22.3
うち一時払終身保険	2,491	3,715	4,821	2,330	93.5	1,106	29.7

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による営業活動を強化し、残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、預金残高の大幅な増加にともない、国債・地方債・社債を中心に運用額を増加したことから、23年3月末比913億円増加の3,228億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、本中間期において、震災等の影響を受けた株式の減損処理を実施したことなどから、13億6百万円の評価益に転じました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	増減率	23年3月末比	増減率
有 価 証 券	222,091	231,497	322,831	100,740	45.3	91,334	39.4
国 債	56,594	55,037	138,159	81,565	144.1	83,122	151.0
地 方 債	33,630	49,443	56,548	22,918	68.1	7,105	14.3
社 債	92,439	91,986	96,376	3,937	4.2	4,390	4.7
株 式	9,881	9,155	7,461	△2,420	△24.4	△1,694	△18.5
そ の 他 の 証 券	29,545	25,872	24,285	△5,260	△17.8	△1,587	△6.1

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
そ の 他 有 価 証 券	222	△1,517	1,306	1,084	2,823
株 式	△2,657	△3,117	△722	1,935	2,395
債 券	3,930	2,404	2,823	△1,107	419
そ の 他	△1,050	△804	△794	256	10

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

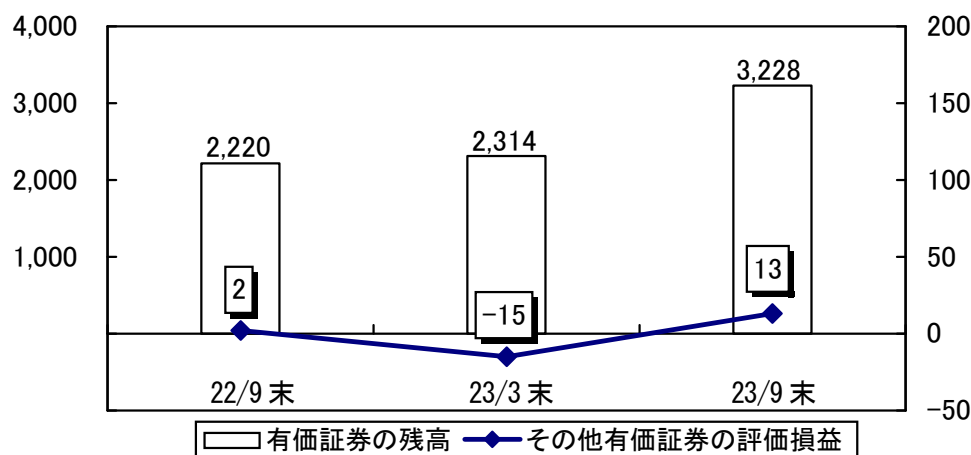
(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
満期保有目的の債券	△3,679	△3,638	△2,791	888	847

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(27億円)は、貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 東日本大震災への対応

- 当行は、東日本大震災以降、本中間決算までに、融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業を進めるとともに、今後予想される宮城県内の地価動向など、震災の中長期的な影響等も加味したうえで、出来る限り保守的に自己査定を実施いたしました。
- この自己査定結果に基づき貸倒引当金を追加計上するとともに、金融再生法開示債権及びリスク管理債権についても同様の考え方に基づき集計を行っております。

(2) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、取引先に対する震災の影響が直接的・間接的に広範囲に及んでいることから、23年3月末比83億円増加の276億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高 (単位:百万円、%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	6,128	5,991	△155
危険債権	13,869	12,905	20,460	6,591	7,555
要管理債権	442	268	1,228	786	960
小計(A)	20,458	19,301	27,680	7,222	8,379
正 常 債 権	492,629	473,951	485,694	△6,935	11,743
要注意先のうち要管理債権以外	79,606	83,115	81,792	2,186	△1,323
上 記 以 外	413,022	390,836	403,902	△9,120	13,066
合 計 (B)	513,087	493,253	513,375	288	20,122
(A/B)	3.98	3.91	5.39	1.41	1.48

(3) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権（要管理債権以下の合計額）は、23年3月末比で83億円増加しましたが、その保全については、担保保証等のほか、今後の予想損失率を算出して貸倒引当金を追加計上しております。23年9月末の保全率は96.0%（参考：23年3月末の保全率97.7%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(23年9月末) (単位:百万円、%)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,991	5,991	4,166	1,824	100.0
危険債権	20,460	19,804	16,108	3,696	96.7
要管理債権	1,228	794	722	72	64.6
合 計	27,680	26,590	20,997	5,593	96.0

<参考> 23年3月末

(単位:百万円、%)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0
危 険 債 権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3
要 管 理 債 権	268	172	139	33	64.2
合 計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(4) リスク管理債権の状況

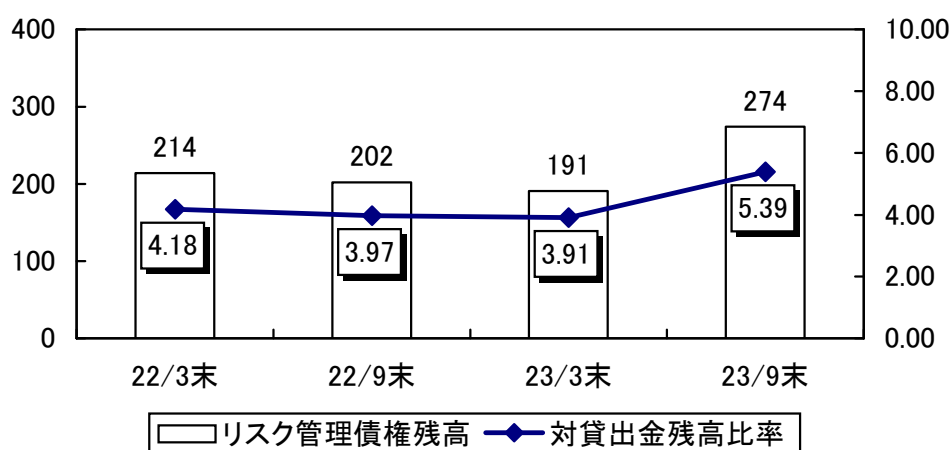
- リスク管理債権額は、23年3月末比83億円増加の274億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(末残)に占める割合は、5.39%となり、23年3月末比で1.48ポイント上昇しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	対 比	
				22年9月末比	23年3月末比
破綻先債権額	1,166	1,237	876	△290	△361
延滞債権額	18,642	17,656	25,391	6,749	7,735
3カ月以上延滞債権額	336	140	1,017	681	877
貸出条件緩和債権額	105	127	210	105	83
合 計 (A)	20,251	19,162	27,495	7,244	8,333
貸出金残高(末残) (B)	508,888	489,444	509,754	866	20,310
(A/B)	3.97	3.91	5.39	1.42	1.48

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



(5) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(23年9月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 8	0	3	0	3	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 59	破綻先債権 8
実質破綻先 51	16	20	3	10	100.000%		危険債権 204
破綻懸念先 204	119	41	43		84.931%	要管理債権 12	
要注意先	要管理先 14	5	8		5.935%		(小計 276)
	要管理先 以外の 要注意先 813	403	410		2.956%	正常債権 4,856	
正常先 4,029	4,029				0.276%		
合計 5,121	4,575	484	47	14		合計 5,133	

5. 経営指標

- ROEは、中間純損失の計上及び純資産の減少により、前年同期比 105.60 ポイント低下の△128.75%となりました。
- ROAは、総資産が増加しましたが、国債等債券損失の減少等により業務純益が改善したことから、前年同期比0.17 ポイント上昇の0.08%となりました。
- OHRは、業務粗利益が改善したものの、経費が増加したことにより 101.43%となりました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	22 年中間期	23 年中間期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	△23.15	△128.75	△105.60
ROA (総資産業務純益率)	△0.09	0.08	0.17
OHR (業務粗利益経費率)	111.71	101.43	△10.28

6. 平成 24 年 3 月期 業績予想及び配当方針

(1) 業績予想

- 平成 24 年 3 月期の通期業績予想(個別・連結)につきましては、さる平成 23 年 9 月 14 日に公表しました下表の予想どおりであり、変更はございません。

【表12-1】 個別業績予想(平成 24 年 3 月期)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
個別業績予想	14,400	△8,900	△9,500
(参考) 平成 23 年 3 月期	15,658	△1,621	△6,829

【表12-2】 連結業績予想(平成 24 年 3 月期)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	14,300	△8,800	△9,400
(参考) 平成 23 年 3 月期	15,721	△1,408	△6,739

(2) 配当方針

- 平成 24 年 3 月期の年間配当につきましては、さる平成 23 年 9 月 14 日に公表しましたとおり、通期業績予想も大幅な損失計上を見込んでおりますことから、全ての株式について配当の実施を見送らせていただく方針でございます。
- 当行は、先般公表いたしました経営強化計画に基づき収益力を漸次回復させ、平成 25 年 3 月期の期末配当から配当を回復する方針でございます。
- 株主の皆さまには、前期に引き続いて無配となりますことを、改めて心より深くお詫び申し上げます。

7. 今後の方針等

- 当行は、さる平成23年9月30日に改正金融機能強化法に基づく優先株式300億円の払込みを受け、宮城県の復興支援に向けた体制づくりを進めるとともに、様々な支援活動に着実に取り組んでおります。
- 当行は、引き続き、経営強化計画に基づき、国民の皆さまからご出資をいただいた公的資金を有効に活用し、経営統合を協議しております株式会社きらやか銀行との連携も強化しながら、宮城県の中小企業者や住宅ローン利用者の皆さま、そして宮城県経済の一日も早い復興実現に向けて全力で復興支援に取り組んでまいります。

以 上